

平成17年 3 月期

決算短信（連結）



平成17年 5 月20日

会社名 リバーエレテック株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6666

本社所在都道府県

山梨県

(URL <http://www.river-ele.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 若尾富士男

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

氏名 浅川 信

TEL (0551) 22-1211

決算取締役会開催日 平成17年 5 月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 3 月期の連結業績（平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 3 月期	7,525 (5.4)	523 (△10.9)	576 (△1.7)
16年 3 月期	7,140 (△10.5)	587 (△36.8)	586 (△34.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	329 (7.5)	45 03	—	4.9	5.4	7.7
16年 3 月期	306 (△41.2)	46 72	—	5.1	5.8	8.2

(注) ①期中平均株式数（連結） 17年 3 月期 6,937,188株 16年 3 月期 6,192,652株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	11,534	7,450	64.6	992 06
16年 3 月期	9,866	6,033	61.2	971 45

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 3 月期 7,492,652株 16年 3 月期 6,192,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月期	1,037	△1,799	1,006	1,225
16年 3 月期	644	△367	△826	984

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成18年 3 月期の連結業績予想（平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,562	190	103
通 期	7,788	657	363

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレテック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ、リチウムコイン電池及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りです。

(1) 水晶製品

製造は、青森リバーテクノ㈱が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が行っております。

(2) 抵抗器

製造は、RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が行っております。

(3) インダクタ

製造は、青森リバーテクノ㈱及びRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. が行っております。

(4) リチウムコイン電池

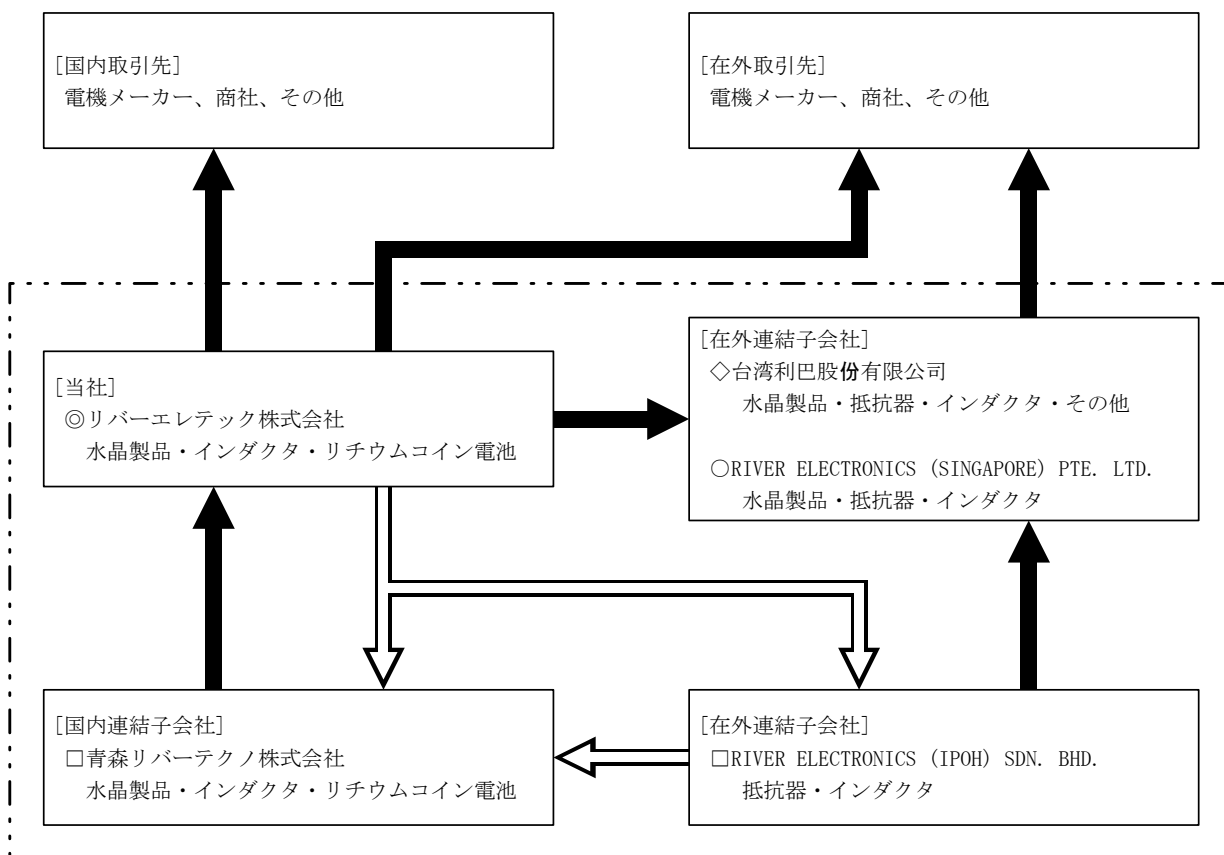
製造は、青森リバーテクノ㈱が行い、販売を当社が行っております。

(5) その他

複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎・・・研究開発及び販売会社、□・・・製造会社、○・・・販売会社、◇・・・製造及び販売会社

➡ 製品、⇨ 材料及び半製品

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営戦略に掲げ、「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定的な企業価値向上のためにすべてのステークホルダー（利害関係者）との円滑な関係を考慮した経営を最重要視しており、利益配分に関する基本的な方針としては、中長期的な企業成長を見据えた設備投資額等を考慮しながら、健全な財務体質を維持しつつ、株主の皆様には安定した配当により報いていきたいと考えております。エレクトロニクス業界では、製品ライフサイクルの短命化や技術革新が日々進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、最先端技術への研究開発投資が必要不可欠になります。

株主に対する配当につきましては、上記基本方針に加えまして、利益水準及び配当性向を総合的に勘案して実施することとしております。なお、配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低ラインとして維持できるよう努力していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定保有の促進及び個人投資家の拡大並びに株式の流動性向上を資本政策上の重要課題であると認識しております。それに向けた環境整備の一環として、株式投資単位の引下げが重要な意義を有していると考えております。

投資単位につきましては、現在の当社の株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、その費用並びに効果等を慎重に判断した上で、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期を最終目標年度とする中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として売上高経常利益率とROE（株主資本利益率）を重要経営指標として掲げ、目標値を以下のとおりとしております。

売上高経常利益率	10%以上
ROE（株主資本利益率）	7%以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、業界再編が起きている水晶デバイス業界において、「超小型化」、「高性能・高品質化」をコアコンピタンスとして、競合他社との差別化を明確にし、お客さまに支持される企業を目指します。

これまで当社は、最先端の小型水晶デバイスをどこよりも早く開発することで先行者利益を獲得し、他社がそのサイズに追いつき、市場が成熟化したと判断すれば更なる小型化のステージに移行するという収益重視の事業モデルでしたが、今後は企業規模の拡大にも目を向け、業界内において新たなポジションを目指してまいります。

「超小型化」の水晶製品で先行していくという戦略はこれまでどおり深耕していきますが、更に市場開拓力を強化し、先行者利益の最大化を図ることを最重要課題として取り組んでまいります。

「高性能・高品質化」につきましては、成熟化された市場は、製品サイズ別にも最終製品別に見ても「価格優先」と「品質優先」に二極化しており、当社グループは「品質優先」分野において事業展開をすることでシェアの拡大と利益率の維持・向上に努めてまいります。水晶デバイスはサイズが同じでもお客さまが求める仕様により製品の難易度は全く異なります。当社グループの強みであります「高性能・高品質化」を生かし、新たな事業モデルの確立を目指します。

また、当社グループはデジタルカメラや携帯電話といった最先端のエレクトロニクス機器をターゲットにしている関係上、国内の販売シェアが非常に高いという特徴がありますが、今後は海外にも目を向け、将来性ある市場を開拓しその裾野を広げていく考えであります。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当面は緩やかながらも景気回復が続いていくと予想されますが、その持続力についてはまだまだ不透明であり、楽観視できない状況にあります。

そのようななか、当社グループにおきましては高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営目標に掲げ、「高付加価値企業」の実現に向けてグループ一丸となって以下の課題に取り組んでまいります。

① 顧客満足と信頼の獲得

お客様のニーズを的確に捉え、迅速に応えるために、従来から展開しております提案型技術営業力の強化、試作品の短納期化及びお客さまが私どもの製品を使用する際の設計・技術サポートの強化を推進してまいります。また、品質の更なる向上に向け、管理体制の刷新、充実を図ってまいります。

② 独創的発想による価値の創造

更なる進展が予想されるデジタル社会・ユビキタス社会において水晶製品の需要はますます増加し、そのなかでも小型化かつ高性能・高品質化の要求は高まっていくものと考えられます。当社グループは、将来のニーズに対応するため、小型・高性能の源となる水晶片の微細加工技術や高精度パッケージング技術等といった要素技術力、独自技術を具現化する生産設備開発力を強化してまいります。

また、産学連携などを通じて最先端分野への情報収集力を強化し、新たに創造されるであろう市場への可能性を探ってまいります。

③ 事業改革による成長

当社のこれまでの事業戦略は、小型化において他社よりも先行し、先行者利益を獲得する。市場が成熟化したと判断すれば更なる小型化へシフトし、新たな市場を開拓するというものでありました。

今後も引き続き当社の強みである小型化を追求し、近距離無線（モジュール）、携帯電話、カーエレクトロニクスといった成長市場へ重点的に事業展開する一方で、成熟市場においても「高性能・高品質化」の分野において当社の強みを生かし、事業拡大を図ることで市場のシェア拡大を目指してまいります。成熟市場で事業展開を行えば価格競争に巻き込まれ利益率の減少要因となりますが、営業拠点や生産工程の見直しなど徹底したコスト削減を図り利益率の維持・向上を目指します。

また、これらの課題に取り組んでいくには人材の育成が不可欠であり、急務であると考えております。従って人材育成制度の見直しを図り充実させていく方針であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその実施状況

(基本的な考え方)

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を経営における最重要課題としており、株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が大切であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を推進していくには、経営における意思決定と執行の透明性、監視・監督の機能が十分に働くような内部統制システムが不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

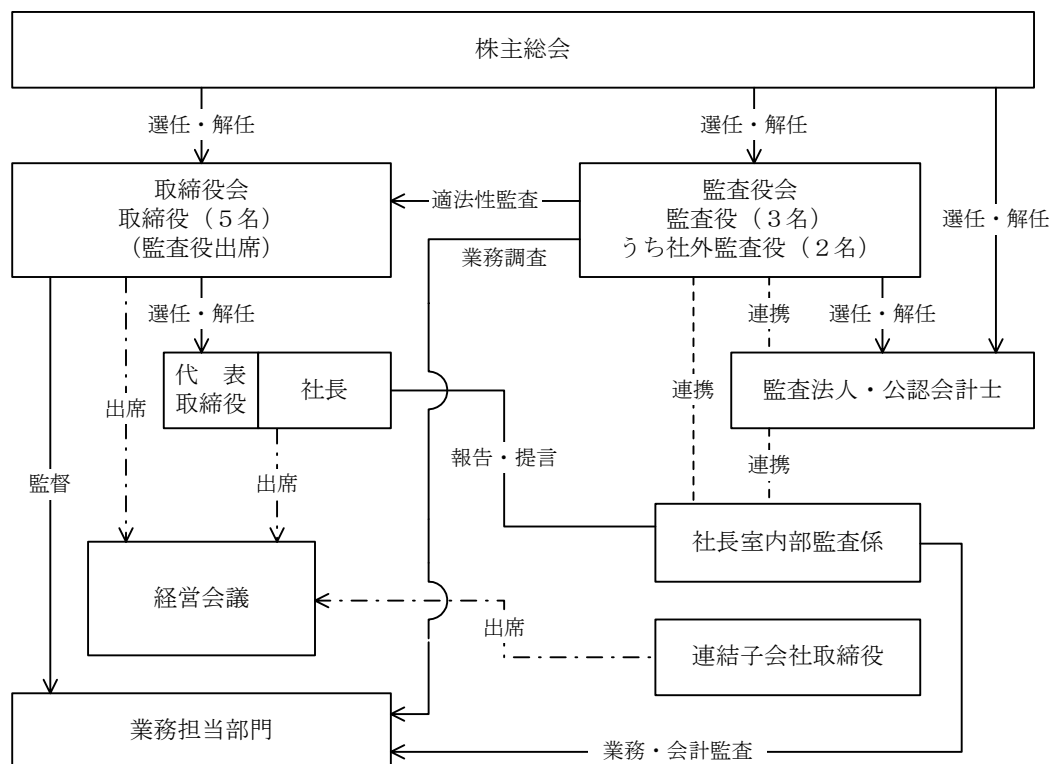
(施策の実施状況)

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。なお、社外取締役の選任はありません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、監査役は取締役会に出席し業務執行の適法性を監査しております。

毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役が出席（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。なお、取締役会以外の会議においても監査役が随時参加し、法令及び定款に違反しないかどうかの監査をしております。



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業活動の健全性を向上かつ維持していくために、役員及び従業員が公正で責任のある行動をとるための基本指針を「リバーグループ倫理行動憲章」において制定し、コンプライアンスの強化、徹底を図っております。当該憲章は11原則からなり、全ての法令やルールを遵守し、社会的責任と使命を常に意識し、高い倫理観を持って事業活動を行い、広く社会に貢献していくことを謳っております。

内部監査につきましては、社長室内部監査係が担当しており、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、内部監査につきましては、可能な限り監査役会、会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。

その他のリスクにつきましては、各担当部門において規定の策定、管理をしているほか、経営目標達成の進捗管理を行う方針管理部門において事業活動におけるリスクを継続的に監視しており、月に1度開催される経営会議において報告、検討されることとなっております。また、実際にリスクが発生した場合には、内部情報管理部門に迅速に情報が収集され、経営トップの指揮に従い、適切な対応ができるよう管理体制を構築しております。

② 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬 124,630千円

監査役に支払った報酬 35,530千円

(注) 役員報酬には、利益処分による役員賞与が含まれております。

監査報酬

監査証明に係る報酬 16,000千円

上記以外の報酬 1,700千円

(注) 上記以外の報酬は、株式公開に係るコンフォートレター作成に対するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社に社外取締役の選任はありません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当事業年度は、取締役会を合わせて19回、経営会議を12回開催し、経営上の重要事項に関する意思決定や重要課題についての検討を行いました。また、常勤監査役はいずれの会議にも出席し、業務執行の監査の強化に努めております。平成16年8月にジャスダック市場に上場後、決算情報の開示に関しましては中間決算と第3四半期の発表をいたしました。現在は決算発表時期の早期化に取り組んでおり、四半期開示についても内容の充実を図ってまいります。またIR活動におきましては、中間決算説明会、当社ホームページを活用した情報開示等を行いました。

３．経営成績及び財政状態

[当期の概況]

当期におけるわが国経済は、米国や中国・アジア向けの輸出の拡大、製造業を中心とした設備投資の増加等明るい兆しがみられたものの、後半は、オリンピック効果の剥落、急激な円高、原油価格の高騰に加えＩＴ関連分野の在庫調整などもあり景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル映像機器、車載向け等が順調に推移いたしましたが、一方で中国をはじめとするアジアの供給力拡大による販売価格の下落など厳しさを増しております。

この結果、当期の連結売上高は7,525百万円（前年同期比5.4％増）、連結経常利益は576百万円（前年同期比1.7％減）、連結当期純利益は329百万円（前年同期比7.5％増）となりました。

[次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、当面は緩やかながらも景気回復が続いていくと予想されますが、その持続力についてはまだまだ不透明であり、楽観視できない状況にあります。

そのようななか、当社グループにおきましては高収益・安定成長に向けて「顧客満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による成長」を経営戦略に掲げ、グループ一丸となって「高付加価値企業」の実現を目指します。

無線通信ネットワークで大きな広がりを見せるユビキタス社会においてそのアクセス端末となる携帯電話、無線ＬＡＮ機器等の無線端末機器は大きな市場が見込まれています。また、車、ＡＶ機器、ゲーム機器等につきましても無線通信機能を持った製品がますます増加していくものと思われます。これらに使用される電子部品に要求されることは超小型であり、高性能・高品質であることであります。これまでも当社グループは小型水晶製品に経営資源を集中させており、今後も超小型化において市場をリードすることで当社グループの優位性を明確にしていまいります。また、製品の使用用途において当社グループに今までにない製品を開発することにより市場のシェア拡大を目指します。

また、これまで国内の販売シェアが高い傾向にありましたが、海外においても小型化の要求は強まっており、当社グループの事業モデルに合った海外市場での事業拡大を目指してまいります。

これらにより、当社グループの平成18年３月期の連結業績の見通しを以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	7,788百万円
連結営業利益	557百万円
連結経常利益	657百万円
連結当期純利益	363百万円

[財政状態]

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況はそれぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が570百万円、減価償却費756百万円、売上債権の増加および仕入債務の減少の合計額が180百万円となり、1,037百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として投資有価証券の売却が69百万円あったものの、有形固定資産の取得1,220百万円、現金同等物以外の定期預金への預入650百万円（純額）があり、1,799百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入が1,206百万円、短期借入の増加222百万円あったものの、長期借入金の返済が308百万円があり、1,006百万円のプラスとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	57.1%	61.2%	64.6%
時価ベースの株主資本比率	—	—	51.3%
債務償還年数	1.5年	1.9年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.2	28.1	71.5

[算式] 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 平成15年3月期及び平成16年3月期については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1,320,755			2,206,367		885,612
2. 受取手形及び売掛金			2,220,909			2,353,234		132,324
3. たな卸資産			759,959			783,575		23,615
4. 繰延税金資産			91,347			144,482		53,134
5. その他			109,339			108,202		△1,136
貸倒引当金			△2,571			△2,599		△28
流動資産合計			4,499,740	45.6		5,593,264	48.5	1,093,523
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1	3,119,601			3,298,670			
減価償却累計額		1,697,898	1,421,702		1,830,227	1,468,443		46,740
(2) 機械装置及び運搬具		7,673,400			8,352,286			
減価償却累計額		5,201,191	2,472,209		5,617,286	2,735,000		262,790
(3) 工具、器具及び備品		732,083			715,375			
減価償却累計額		601,005	131,078		602,854	112,521		△18,556
(4) 土地	※ 1		625,480			625,480		—
(5) 建設仮勘定			249,465			583,011		333,545
有形固定資産合計			4,899,936	49.7		5,524,456	47.9	624,520
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			8,516			6,607		△1,908
(2) その他			12,238			9,466		△2,772
無形固定資産合計			20,754	0.2		16,074	0.1	△4,680
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			226,404			167,303		△59,101
(2) 繰延税金資産			20,367			19,998		△369
(3) その他			198,884			202,512		3,628
投資その他の資産合計			445,656	4.5		389,814	3.4	△55,841
固定資産合計			5,366,347	54.4		5,930,345	51.4	563,998
III 繰延資産								
1. 新株発行費			—			10,483		10,483
繰延資産合計			—	—		10,483	0.1	10,483
資産合計			9,866,088	100.0		11,534,093	100.0	1,668,005

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			894, 325			842, 206		△52, 118
2. 1 年以内に償還予定 の社債	※ 1		20, 000			20, 000		—
3. 短期借入金	※ 1		400, 000			622, 162		222, 162
4. 1 年以内に返済予定 の長期借入金	※ 1		308, 612			418, 612		110, 000
5. 未払法人税等			78, 195			262, 766		184, 570
6. 賞与引当金			147, 872			155, 571		7, 698
7. 設備関係支払手形			268, 057			432, 602		164, 545
8. その他			342, 605			399, 451		56, 846
流動負債合計			2, 459, 667	24. 9		3, 153, 372	27. 3	693, 704
II 固定負債								
1. 社債			70, 000			50, 000		△20, 000
2. 長期借入金	※ 1		788, 530			369, 918		△418, 612
3. 繰延税金負債			62, 644			48, 415		△14, 229
4. 退職給付引当金			56, 829			53, 068		△3, 761
5. 役員退職慰労引当金			110, 110			124, 310		14, 200
固定負債合計			1, 088, 113	11. 0		645, 711	5. 6	△442, 402
負債合計			3, 547, 781	35. 9		3, 799, 084	32. 9	251, 302
(少数株主持分)								
少数株主持分			284, 823	2. 9		284, 233	2. 5	△590
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		572, 620	5. 8		1, 070, 520	9. 3	497, 900
II 資本剰余金			233, 710	2. 4		957, 810	8. 3	724, 100
III 利益剰余金			5, 414, 449	54. 9		5, 633, 923	48. 9	219, 474
IV その他有価証券評価差 額金			41, 354	0. 4		27, 182	0. 2	△14, 172
V 為替換算調整勘定			△228, 651	△2. 3		△238, 660	△2. 1	△10, 009
資本合計			6, 033, 482	61. 2		7, 450, 775	64. 6	1, 417, 293
負債、少数株主持分及 び資本合計			9, 866, 088	100. 0		11, 534, 093	100. 0	1, 668, 005

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 3		7, 140, 353	100. 0		7, 525, 470	100. 0	385, 116
II 売上原価			5, 001, 120	70. 0		5, 464, 581	72. 6	463, 460
売上総利益			2, 139, 233	30. 0		2, 060, 889	27. 4	△78, 343
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1, 551, 683	21. 8		1, 537, 654	20. 4	△14, 028
営業利益			587, 550	8. 2		523, 234	7. 0	△64, 315
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10, 598			9, 597			
2. 受取配当金		1, 852			2, 164			
3. 材料屑売却益		32, 598			58, 130			
4. その他		14, 330	59, 379	0. 8	19, 809	89, 702	1. 2	30, 322
V 営業外費用								
1. 支払利息		21, 719			14, 670			
2. 為替差損		29, 089			15, 696			
3. 新株発行費償却		—			5, 241			
4. その他		9, 814	60, 623	0. 8	1, 101	36, 710	0. 5	△23, 913
経常利益			586, 306	8. 2		576, 226	7. 7	△10, 079
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	26, 986	26, 986	0. 3	26, 986
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		47, 676			29, 763			
2. 固定資産売却損		—			251			
3. 出資金評価損		6, 156			2, 729			
4. ゴルフ会員権評価損		1, 400	55, 233	0. 8	—	32, 744	0. 4	△22, 488
税金等調整前当期純利益	※ 2		531, 073	7. 4		570, 468	7. 6	39, 395
法人税、住民税及び事業税		210, 171			294, 877			
法人税等調整額		19, 682	229, 854	3. 2	△57, 150	237, 727	3. 2	7, 872
少数株主利益（損失：△）			△5, 711	△0. 1		2, 777	0. 0	8, 488
当期純利益			306, 930	4. 3		329, 964	4. 4	23, 034

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			233,710		233,710	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		—	—	724,100	724,100	724,100
III 資本剰余金期末残高			233,710		957,810	724,100
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			5,226,208		5,414,449	188,240
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		306,930	306,930	329,964	329,964	23,034
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		92,889		92,889		—
2. 役員賞与		25,800	118,689	17,600	110,489	△8,200
IV 利益剰余金期末残高			5,414,449		5,633,923	219,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		531,073	570,468	39,395
減価償却費		760,330	756,041	△4,289
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△83	7	90
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△6,304	7,698	14,003
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△26,538	△4,050	22,488
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△68,072	14,200	82,272
受取利息及び受取配当金		△12,450	△11,762	688
支払利息		21,719	14,670	△7,049
為替差損益 (差益: △)		56	△6	△63
社債発行費		2,300	—	△2,300
新株発行費償却		—	5,241	5,241
有形固定資産売却損		2,269	251	△2,017
有形固定資産除却損		47,676	29,763	△17,913
投資有価証券売却益		—	△26,986	△26,986
出資金評価損		6,156	2,729	△3,427
ゴルフ会員権評価損		1,400	—	△1,400
ゴルフ会員権売却益		—	△2,279	△2,279
売上債権の増減額 (増加: △)		△225,788	△135,908	89,879
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△206,282	△27,627	178,654
仕入債務の増減額 (減少: △)		283,292	△44,528	△327,821
未収入金の増減額 (増加: △)		24,762	△12,364	△37,126
未払金の増減額 (減少: △)		△10,354	5,319	15,673
その他		44,215	△11,953	△56,168
小計		1,169,378	1,128,924	△40,453
利息及び配当金の受取額		12,450	10,147	△2,303
利息の支払額		△22,948	△14,515	8,433
法人税等の支払額		△514,182	△86,945	427,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		644,697	1,037,610	392,912

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△421,050	△968,983	△547,932
定期預金の払戻による収入		454,967	318,712	△136,255
有形固定資産の取得による支出		△447,606	△1,220,872	△773,265
有形固定資産の売却による収入		5,834	14	△5,819
無形固定資産の取得による支出		△2,943	△854	2,088
投資有価証券の取得による支出		△6,426	△7,019	△592
投資有価証券の売却による収入		—	69,525	69,525
短期貸付けによる支出		△63,200	—	63,200
短期貸付金の回収による収入		126,400	—	△126,400
ゴルフ会員権売却による収入		—	5,214	5,214
出資金の払込による支出		△10,713	—	10,713
その他		△2,400	4,860	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△367,138	△1,799,403	△1,432,265
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△100,000	222,162	322,162
長期借入れによる収入		100,000	—	△100,000
長期借入金の返済による支出		△597,957	△308,612	289,345
社債の発行による収入		97,700	—	△97,700
社債の償還による支出		△210,000	△20,000	190,000
株式発行による収入		—	1,206,274	1,206,274
配当金の支払額		△92,889	△92,889	—
少数株主への配当金の支払額		△22,954	—	22,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		△826,101	1,006,935	1,833,037
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△44,857	△3,825	41,031
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△593,399	241,317	834,716
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,577,408	984,009	△593,399
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		984,009	1,225,326	241,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. リバー電子株式会社、リバーエルコ ム株式会社及びリバー金木株式会社は 平成15年10月 1 日に青森リバーテクノ 株式会社に吸収合併されております。 (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SIN GAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPO H) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。 ② _____	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① _____ ② 新株発行費については、3 年間で均等償却しております。
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>414,328千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>844,801</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>268,616</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>379,850</td></tr> <tr> <td>計</td><td>948,466</td></tr> </table>	建物及び構築物	414,328千円	土地	430,473	計	844,801	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	268,616	長期借入金	379,850	計	948,466	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>396,181千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>826,655</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>278,616</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>260,834</td></tr> <tr> <td>計</td><td>839,450</td></tr> </table>	建物及び構築物	396,181千円	土地	430,473	計	826,655	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,616	長期借入金	260,834	計	839,450
建物及び構築物	414,328千円																												
土地	430,473																												
計	844,801																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	268,616																												
長期借入金	379,850																												
計	948,466																												
建物及び構築物	396,181千円																												
土地	430,473																												
計	826,655																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	278,616																												
長期借入金	260,834																												
計	839,450																												
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,192,652株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>178,728千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>555,638</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>35,034</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,946</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,491</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>117,259</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>40,880</td></tr> </table>	役員報酬	178,728千円	給与手当等	555,638	賞与引当金繰入額	35,034	退職給付費用	12,946	役員退職慰労引当金繰入額	31,491	研究開発費	117,259	減価償却費	40,880	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>183,898千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>542,189</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>48,697</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16,991</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,200</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>30,946</td></tr> </table>	役員報酬	183,898千円	給与手当等	542,189	賞与引当金繰入額	48,697	退職給付費用	16,991	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	研究開発費	121,092	減価償却費	30,946
役員報酬	178,728千円																												
給与手当等	555,638																												
賞与引当金繰入額	35,034																												
退職給付費用	12,946																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,491																												
研究開発費	117,259																												
減価償却費	40,880																												
役員報酬	183,898千円																												
給与手当等	542,189																												
賞与引当金繰入額	48,697																												
退職給付費用	16,991																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																												
研究開発費	121,092																												
減価償却費	30,946																												
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物10,120千円、機械装置及び運搬具35,805千円、工具、器具及び備品1,749千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25千円、機械装置及び運搬具24,992千円、工具、器具及び備品4,745千円であります。																												
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,259千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31 日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1, 320, 755</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金</td><td style="text-align: right;">△336, 745</td></tr> <tr> <td> </td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">984, 009</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 320, 755	預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金	△336, 745			現金及び現金同等物	984, 009	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31 日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2, 206, 367</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金</td><td style="text-align: right;">△981, 041</td></tr> <tr> <td> </td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1, 225, 326</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 206, 367	預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金	△981, 041			現金及び現金同等物	1, 225, 326
現金及び預金勘定	1, 320, 755																
預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金	△336, 745																
現金及び現金同等物	984, 009																
現金及び預金勘定	2, 206, 367																
預入期間が 3 ヶ月を超える定 期預金	△981, 041																
現金及び現金同等物	1, 225, 326																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9,208</td><td>2,725</td><td>6,483</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>66,608</td><td>51,601</td><td>15,007</td></tr><tr><td>合計</td><td>75,817</td><td>54,326</td><td>21,490</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	9,208	2,725	6,483	工具、器具及 び備品	66,608	51,601	15,007	合計	75,817	54,326	21,490	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12,406</td><td>5,060</td><td>7,346</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,375</td><td>58,618</td><td>19,757</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12,406	5,060	7,346	工具、器具及 び備品	65,968	53,558	12,410	合計	78,375	58,618	19,757
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	9,208	2,725	6,483																														
工具、器具及 び備品	66,608	51,601	15,007																														
合計	75,817	54,326	21,490																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	12,406	5,060	7,346																														
工具、器具及 び備品	65,968	53,558	12,410																														
合計	78,375	58,618	19,757																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 11,792千円	1 年内 7,201千円																																
1 年超 9,698千円	1 年超 12,555千円																																
合計 21,490千円	合計 19,757千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 18,277千円	支払リース料 12,979千円																																
減価償却費相当額 18,277千円	減価償却費相当額 12,979千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	157,398	226,300	68,901	115,647	162,023	46,376
	小計	157,398	226,300	68,901	115,647	162,023	46,376
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	196	104	△92	6,427	5,279	△1,147
	小計	196	104	△92	6,427	5,279	△1,147
合計		157,595	226,404	68,809	122,075	167,303	45,228

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	69,525	26,986	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△311,527	△322,148
ロ. 年金資産	254,697	269,080
退職給付引当金 (イ+ロ)	△56,829	△53,068

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用等	27,055	41,118
ロ. 退職給付費用	27,055	41,118

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>13,446千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>15,560千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>60,708千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>44,107千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>19,148千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td><td>6,700千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>18,091千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,441千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>182,224千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△29,526千円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△62,993千円</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△27,455千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△13,179千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△133,154千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>49,070千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>91,347千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>20,367千円</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△62,644千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(41.3%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(43.3%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	一括償却資産損金算入限度超過額	13,446千円	たな卸資産未実現利益	15,560千円	賞与引当金	60,708千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	退職給付引当金	19,148千円	法定福利費否認額	6,700千円	投資有価証券評価損	18,091千円	その他	4,441千円	繰延税金資産合計	182,224千円	収用等圧縮積立金	△29,526千円	特別償却積立金	△62,993千円	その他の有価証券評価差額金	△27,455千円	その他	△13,179千円	繰延税金負債合計	△133,154千円	繰延税金資産の純額	49,070千円	流動資産－繰延税金資産	91,347千円	固定資産－繰延税金資産	20,367千円	固定負債－繰延税金負債	△62,644千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>18,502千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,056千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>33,660千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>63,875千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>49,806千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>17,755千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td><td>6,817千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>19,349千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,407千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>221,231千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△583千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>220,647千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△24,023千円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△46,004千円</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△18,046千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△16,507千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△104,582千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>116,065千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>144,482千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>19,998千円</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△48,415千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	18,502千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円	たな卸資産未実現利益	33,660千円	賞与引当金	63,875千円	役員退職慰労引当金	49,806千円	退職給付引当金	17,755千円	法定福利費否認額	6,817千円	繰越欠損金	19,349千円	その他	1,407千円	繰延税金資産小計	221,231千円	評価性引当額	△583千円	繰延税金資産合計	220,647千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円	特別償却積立金	△46,004千円	その他の有価証券評価差額金	△18,046千円	その他	△16,507千円	繰延税金負債合計	△104,582千円	繰延税金資産の純額	116,065千円	流動資産－繰延税金資産	144,482千円	固定資産－繰延税金資産	19,998千円	固定負債－繰延税金負債	△48,415千円
一括償却資産損金算入限度超過額	13,446千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	15,560千円																																																																														
賞与引当金	60,708千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																														
退職給付引当金	19,148千円																																																																														
法定福利費否認額	6,700千円																																																																														
投資有価証券評価損	18,091千円																																																																														
その他	4,441千円																																																																														
繰延税金資産合計	182,224千円																																																																														
収用等圧縮積立金	△29,526千円																																																																														
特別償却積立金	△62,993千円																																																																														
その他の有価証券評価差額金	△27,455千円																																																																														
その他	△13,179千円																																																																														
繰延税金負債合計	△133,154千円																																																																														
繰延税金資産の純額	49,070千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	91,347千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	20,367千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△62,644千円																																																																														
未払事業税	18,502千円																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	33,660千円																																																																														
賞与引当金	63,875千円																																																																														
役員退職慰労引当金	49,806千円																																																																														
退職給付引当金	17,755千円																																																																														
法定福利費否認額	6,817千円																																																																														
繰越欠損金	19,349千円																																																																														
その他	1,407千円																																																																														
繰延税金資産小計	221,231千円																																																																														
評価性引当額	△583千円																																																																														
繰延税金資産合計	220,647千円																																																																														
収用等圧縮積立金	△24,023千円																																																																														
特別償却積立金	△46,004千円																																																																														
その他の有価証券評価差額金	△18,046千円																																																																														
その他	△16,507千円																																																																														
繰延税金負債合計	△104,582千円																																																																														
繰延税金資産の純額	116,065千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	144,482千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	19,998千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△48,415千円																																																																														

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,236,075	564,860	307,163	918,266	113,987	7,140,353	—	7,140,353
営業費用	3,980,969	403,197	256,113	896,279	112,816	5,649,376	903,426	6,552,803
営業利益	1,255,106	161,662	51,050	21,987	1,170	1,490,977	(903,426)	587,550
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,716,756	718,531	367,425	636,811	85,841	8,525,366	1,340,721	9,866,088
減価償却費	697,642	14,420	11,697	11,266	616	735,643	25,395	761,039
資本的支出	648,065	3,819	3,526	13,589	2,005	671,007	13,235	684,242

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	7,764,234	687,541	251,017	403,625	72,713	9,179,132	2,354,961	11,534,093
減価償却費	703,976	13,601	6,832	9,991	448	734,850	21,191	756,041
資本的支出	1,408,242	2,024	711	374	103	1,411,456	250	1,411,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	903,426千円	920,805千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,340,721千円	2,354,961千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,695,572	1,444,781	7,140,353	—	7,140,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	621,389	3,894	625,284	(625,284)	—
計	6,316,962	1,448,675	7,765,638	(625,284)	7,140,353
営業費用	4,933,168	1,350,002	6,283,170	269,632	6,552,803
営業利益	1,383,793	98,673	1,482,467	(894,917)	587,550
II. 資産	7,533,852	1,425,751	8,959,603	906,484	9,866,088

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	—
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234
II. 資産	8,426,672	1,431,111	9,857,783	1,676,309	11,534,093

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4.」と同一であります。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	73,415	1,498,537	1,483	1,573,435
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,140,353
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.0	21.0	0.0	22.0
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,525,470
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.1	22.9	0.3	24.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米…米国、カナダ
- (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港
- (3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.45円	1株当たり純資産額	992.06円
1株当たり当期純利益金額	46.72円	1株当たり当期純利益金額	45.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	306,930	329,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,330	312,364
期中平均株式数(株)	6,192,652	6,937,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (平成15年４月１日) (平成16年３月31日)		当連結会計年度 (平成16年４月１日) (平成17年３月31日)		増 減	
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
水晶製品	5,326,618	73.7	6,046,665	79.7	720,046	202.4
抵抗器	590,434	8.2	459,301	6.1	△131,133	△36.9
インダクタ	286,758	4.0	232,188	3.1	△54,570	△15.3
リチウムコイン電池	918,266	12.7	738,244	9.7	△180,022	△50.6
その他	105,808	1.4	107,299	1.4	1,490	0.4
合 計	7,227,888	100.0	7,583,698	100.0	355,810	100.0

（注）上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (平成15年４月１日) (平成16年３月31日)		当連結会計年度 (平成16年４月１日) (平成17年３月31日)		増 減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水晶製品	5,383,824	530,622	6,020,187	573,928	636,363	43,305
抵抗器	545,043	20,572	464,565	12,913	△80,477	△7,658
インダクタ	327,412	34,004	221,956	22,340	△105,455	△11,663
リチウムコイン電池	918,266	—	738,244	—	△180,022	—
その他	113,315	1,472	106,201	1,519	△7,113	46
合 計	7,287,862	586,672	7,551,156	610,702	263,293	24,030

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶製品	5,236,075	73.3	5,976,169	79.4	740,094	192.2
抵抗器	564,860	7.9	471,663	6.3	△93,197	△24.2
インダクタ	307,163	4.3	233,191	3.1	△73,972	△19.2
リチウムコイン電池	918,266	12.9	738,244	9.8	△180,022	△46.7
その他	113,987	1.6	106,201	1.4	△7,785	△2.1
合 計	7,140,353	100.0	7,525,470	100.0	385,116	100.0

(注) 1. セグメント間の取引先については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績における割合は次の通りであります。

法人名	前連結会計年度 (平成15年4月1日) (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	851,246	11.9	765,902	10.2
ソニーエナジー・デバイス株式会社	918,273	12.9	738,244	9.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。